

NEWSLETTER Vol. 30

日本教育制度学会

The Japan Society for Educational System and Organization

2022年12月15日号

目次

- | | | | |
|---|-----------------|----|-------------------|
| 1 | ごあいさつ 会長 清水一彦 | 7 | 2022/2023 年度予算案 |
| 2 | 第 29 回大会報告 | 8 | 2022/2023 年度事業計画案 |
| 3 | 総会報告 | 9 | 創立 30 周年記念誌について |
| 4 | 理事の変更について | 10 | 紀要第 30 号について |
| 5 | 第 30 回大会について | 11 | 事務局より |
| 6 | 2021/2022 年度決算案 | | |

1 ごあいさつ

《会長 清水 一彦》

令和4年は、長びくコロナ禍に加えて猛暑、酷暑、そして大雨や雷雨の続いた年でありました。各地であまりうれしくない記録も生まれました。教育の世界も学制150年の歴史を迎えています。わが国に近代的な学校制度が誕生し、義務教育を中心とした文教政策の下で、明治後期には就学率90%を超え、量的にも質的にも世界に誇れる教育国となりました。今なお、わが国の義務教育制度はその優秀さを保っていると考えています。

翻って高等教育分野はどうでしょうか。世界に自慢できる産業となっているのでしょうか。あまり普及しない飛び入学制度や当初から評判のよくなかった法科大学院（ロースクール）、理念も内容も伴わなかった教員免許状更新講習など、政策的にも見直しや廃止になった制度がこの間見られました。100年に一度の改革と言われた国立大学法人化も蓋を開ければ予算削減の影響をもろに受け、組織改革は進むが教育研究力はどんどん落ち、世界ランキングでもかつての4位から12位へと陥落し続けています。研究力は国力を表すだけにこの凋落は見過ごすわけにはいきません。国の大幅な財政支援や研究時間の確保は喫緊の課題の一つと言えます。

他方、国際化、グローバル化が進み国際的な教育の選択肢が多い中で、日本の教育機関の強みあるいは日本の教育システムの長所は何かと聞かれたとき、会員の皆様は何と答えるでしょうか。ある人は義務教育、ある人は学校体育、ある人は世界に類のない高等専門学校であると言うかも知れません。いずれも世界に自慢できるものだと思いますが、私は少数ゼミと卒業論文（研究）と答えます。高等教育分野ではとくに少数の研究室・ゼミが多く大学の導入され、約80%の大学・学部で卒業論文・卒業研究が必須になっています。

全教育機関を通じてドロップアウト率（中退率）は低く、入学した学生は教員によるきめ細かい指導の下で卒業するまでとことん面倒を見るといふ文化が反映されています。そのため卒業率（9

1%)や就職率(75%)も先進国では非常に高い比率となっています。コースワークのみならず研究室・ゼミを通じた卒業論文・卒業研究の大学制度は日本が誇る最大の強みであると考えています。最新の文部科学省の全国規模の学生調査(試行)の中でも、約70%の学生が研究室・ゼミは有用であると回答しています。

研究も教育もそして学生の学びもすべてモデルとなっている大学は少ないと思われます。国レベルでも同様です。研究(R)と教育(T)そして学修(S)というR-T-Sネクサスは、かつて近代大学の出発点でもあるフンボルト理念の一つであった。決してその実現はドイツにおいても容易ではなかったが、昨今の中央教育審議会の議論や改革方策を見るにつけ、現在のわが国の高等教育はまさしくR-T-Sネクサスの不振にあえいでおり、必死に克服していこう方策が次々と出されている状況です。研究力と教育力、これが基盤であり原点であろう。それゆえ、研究を踏まえて学生の学修を十分実現する資質である「教育力」の醸成が問われるのである(有本章「日本の大学教育の現状と課題—大学教員の教育力とR-T-Sネクサス」(公財)大学基準協会大学評価研究第19号、2020年10月)。

教える者がいて学ぶ者がいる。学問の自由に裏付けられた研究の自由。好きな研究をしてその成果を学生に教授する。学生は学修を通じて成長していく。まさしくR-T-Sネクサスの実現である。この三者の結合は、ある意味では学会の役割であるかも知れません。新たな時代に見合った教育制度の固有の研究対象を見極め、教育改革の現実インパクトを与える役割がますます重要視されてきたと言ってよいでしょう。会員一人ひとりの研究はもとより、会員相互による共同研究等によって、こうした課題にこたえていかなければなりません。その上で、学会運営におきましても創立30周年を機に新機軸を打ち出していければと思っています。引き続きご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2 第29回大会報告

《第29回大会準備委員長 藤田 晃之》

第29回大会は、2022(令和4)年11月19日(土)・20日(日)の2日間、筑波大学を当番校として、Zoomによるオンライン大会として開催されました。参加者の受付をしていないこともあり、正確な参加者数を数えることは難しいのですが、自由研究発表では94名(延べ人数)、公開シンポジウムでは71名(うち非会員22名)の参加を得ることができたと思われまます。ご参加いただいた皆様に深く御礼申し上げます。

自由研究発表は、15件でしたので、4会場で行われました。多い会場では30名を超える参加を得ることができました。いずれの会場においても、指定討論者とのやり取りも含め、活発な研究協議が行われました。

公開シンポジウムは「教育理論から教育システムを構想する」というテーマで、ある学習が教育目的として適切であると考えられる場合、その目的を実現するためにどのようなシステム(の改革)が必要となるのか、という問いにこたえるかたちで行われました。藤井会員からの問題提起を受け、非会員の澤田稔氏(上智大学)と山住勝広氏(関西大学)から刺激的なご報告を頂きました。大会校としては、教育制度研究の視野を広げるシンポジウムになったのではと考えております。

今大会も昨年度に引き続きオンライン開催となりましたが、大会校の負担を軽減する試みとして、

大会を実質的に1日とする(19日は理事会と30周年記念出版の編集委員会の会議のみ)とともに、課題別セッションを別日に設定させていただきました。このため、教育行財政の課題別セッションは12月3日に、高等教育のそれは12月10日に行われました。いずれも非常に興味深い内容のセッションになりました。今後、来年の1月21日と22日にそれぞれ義務教育と生涯学習のセッションが予定されています。こちらにもぜひご参加ください。

次年度は30周年の記念大会ということもあり、オンサイトで再び筑波大学で開催の予定です。しばらく直接お会いする機会がなく残念でしたが、来年は会員の皆様と直接お話しできることを楽しみに、準備を進めてまいります。本年度同様、よろしく願いいたします。

3 総会報告

オンラインで開かれた総会は、実出席者数の不足のため仮総会となりました。以下、そこで報告された事項並びに仮決定を得た事項について報告します。異議のある会員は、1ヶ月以内(令和5年1月15日まで)に文書で事務局までお知らせ下さい。告知後1ヶ月以内の会員の5分の1以上の異議がない場合には、会則第8条第5項に従い総会議決となります。

【総会議題】

1. 大会実行委員会委員長挨拶 藤田晃之会員
2. 会長挨拶
3. 議長選出(福野裕美会員)
4. 議事

(1)報告事項

①事務局より

藤井穂高事務局長より、資料に基づいて会務報告があった。

現在の会員数は320名。

②紀要編集委員会報告

元兼紀要編集委員長より、紀要第29号の編集及び刊行について資料に基づいて報告があった。

③30周年記念事業について

木岡30周年記念誌編集委員長より、30周年記念事業について口頭で報告があった。30周年記念誌の査読状況、記念誌の構成、記念誌の形態、の3点が報告された。

(2)審議事項

①2021/2022年度決算案・監査報告について

藤井事務局長より、2021/2022年度決算案について、資料(別記5)に基づいて説明があり、吉田会員の監査報告と併せて審議され、仮総会では原案通り承認された。

②2022/2023年度事業計画案について

藤井事務局長より、2022/2023年度事業計画案について、資料(別記7)に基づいて説明があり、仮総会では審議の結果、原案通り承認された。

③2022/2023年度予算案について

藤井事務局長より、2022/2023 度予算案について、資料（別記 6）に基づいて説明があり、仮総会では審議の結果、原案通り承認された。

④『教育制度学研究』投稿規程の改訂（投稿資格）について

元兼紀要編集委員長より、『教育制度学研究』の投稿規程の改訂について、資料（別記 10）に基づいて報告があり、仮総会では審議の結果、原案通り承認された。

⑤第 30 回大会の開催校について

清水会長より、第 30 回大会の開催校について提案があり、仮総会では審議の結果、原案通り承認された（別記 4）。

5. 次回の大会開催校挨拶 藤田晃之会員

6. その他

4 理事の変更について

宮腰英一先生が、2022 年 2 月 26 日に亡くなられました。宮腰先生は、学会創設時より会員としてご活躍くださり、教育制度学及び日本教育制度学会の発展にご尽力くださいました。最近では学会運営において、2017/2018 年度から 2 期連続で地区別理事（北海道・東北）としてご活動いただいております。宮腰先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。

また地区別理事（北海道・東北）として、後藤武俊会員（東北大学）に新たに就任することが、3 月 24 日の理事会にて承認されました。

5 第 30 回大会について

次年度の学会大会は、筑波大学（藤田晃之大会準備委員長）において開催されることが決定いたしました。30 回という記念大会ですので、今のところオンサイトでの開催の予定です。日程・開催方法等については改めてご連絡させていただきます。大会発表への申し込みとともに、多数の会員がご参加されますようお願いいたします。

6 2021/2022 年度決算案

決算案予算案については、
ウェブ上での公開をしておりません。
ご了承ください。

7 2021/2022 年度予算案

決算案予算案については、
ウェブ上での公開をしておりません。
ご了承ください。

8 2021/2022 年度事業計画案

1. 第 29 回大会の開催
2. 課題別セッションの開催
3. 学会紀要『教育制度学研究』第 29 号の発行
2022 年 11 月発行
4. 『学会ニューズレター』第 30 号の発行
2022 年 12 月予定

5. 30周年記念事業
6. 理事選挙の実施

9 創立30周年記念誌について《30周年記念誌編集委員会委員長 木岡 一明》

日本教育制度学会は、いよいよ来年創立30周年を迎えます。これを記念して、昨年度来、30周年記念誌の編纂を進めて参りました。学会ニューズレター第29号でご案内のように、本学会が進めてきた教育制度研究を総括するとともに、広く学会員から教育制度学研究のさらなる発展に資する論文を募り、これらをまとめて刊行して、本学会としての到達点と今後の展望を示したいと願っております。

そのため、清水会長には巻頭論文として「接続の教育制度学」と題した原稿をいただいております。これに引き続き、第1部では、本学会の特徴をなす9つの課題別に気鋭の会員に原稿を依頼（課題別招待論文）してこれまでの教育制度学研究の成果と課題を総括いただき、さらに課題担当理事に各課題についてのこれまでの研究成果をレビューいただき、併せて研究大会でのシンポジウムや紀要の特集についての振り返りを行った上で、第2部で応募いただいた課題別自由研究論文を掲載するという構成で編集を進めています。

現在、各課題別担当理事から1名ずつ選任された編集委員の方々のご理解とご協力によって、自由研究論文については、質の高い論文に仕上げさせていただくため査読を複数回重ねており、第一次応募については現在3本の掲載が決定し、2本が審査中です。また第二次応募についても6本の投稿があり、同じ趣旨に立って査読を進めている状況です。招待論文についても、投稿が揃いしだい巻頭論文も含めて査読を行うことにしています。

なお、理事会のご審議によって、来年度の研究大会（於；筑波大学）において予定されている創立30周年記念シンポジウムと、本記念誌の投稿を連動させることになりました。その関係で、当初は電子出版の形態を予定しておりましたが、シンポ当日、手元で対象論文を容易に参照できるよう、紙ベースの出版に切り替えて準備を進めています。まだ総頁数の確定はできないため、最終的な事業予算を正確に見積ることができていませんが、編集委員会をオンラインで開催したこともあり、また必要な際は補填をいただけるようですので、予算は確保できると考えております。

掲載された投稿論文の中から、優れた論文を表彰することについては変更はありませんが、受賞対象となる執筆会員は、同時に有力なシンポジスト候補になると考えています。

こうして作り上げてきている記念誌が、30周年の記念事業に値する、学術的価値の高いものとなることを編集委員会一同、心より願って止みません。また、来年度大会において、会員の皆さまのご研究にとってたいへん刺激的であるのご高評をいただけることを念じています。

10 紀要第30号について

《紀要編集委員会委員長 元兼 正浩》

会員の皆様のご協力により、2022年10月30日付にて、『教育制度学研究』第29号を発行することができました。ご投稿・ご寄稿いただいた会員各位に深く御礼申し上げます。

1. 「日本教育制度学会紀要投稿規程」を改訂しました

研究のさらなる活性化を目的として、第一著者・責任著者以外の著者は非会員も可とする「日本教育制度学会紀要投稿規程」の改訂が11月の理事会および総会で承認されました。以下に「日本教育制度学会紀要投稿規程」の新旧対応表を示します。

(新)	(旧)
<p>2. 投稿資格</p> <p>(1) 日本教育制度学会員は投稿資格を有する。</p> <p>(2) 非会員の投稿も受理するが、事前に入会手続きを踏むこと。</p> <p>(3) <u>共著の場合、投稿原稿の第一著者および責任著者は日本教育制度学会員であることを要するが、その他の著者は非会員であっても可とする。「責任著者」とは、投稿手続きをし、受理された後に編集委員会が査読審査結果を連絡する者、論文査読の過程で責任を持つ者で、第一著者以外の会員でもよい。</u></p> <p>5. 投稿様式</p> <p>(3) 投稿原稿には、「投稿申請書」を必ず添付する。投稿申請書には、タイトル(日本語及び英語)、キーワード(日本語で5つ程度)、400字程度の要旨(日本語)、連絡先等をすべて記入すること。<u>なお、共著の場合は、責任著者の連絡先を記入すること。</u></p>	<p>2. 投稿資格</p> <p>(1) 日本教育制度学会員は投稿資格を有する。</p> <p>(2) 非会員の投稿も受理するが、事前に入会手続きを踏むこと。</p> <p>5. 投稿様式</p> <p>(3) 投稿原稿には、「投稿申請書」を必ず添付する。投稿申請書には、タイトル(日本語及び英語)、キーワード(日本語で5つ程度)、400字程度の要旨(日本語)、連絡先等をすべて記入すること。</p>

(下線部は具体的な変更点)

2. 『教育制度学研究』執筆要領を改訂作業中です

30号に向けて『教育制度学研究』執筆要領を改訂作業を進めています。最新版の執筆要領が完成しましたら、学会 web サイトで公開します。原稿執筆の際には、学会 web サイトで最新版の執筆要領をご確認ください。

3. 「自由研究論文」「研究ノート」を広く募集します

『教育制度学研究』投稿規程(2022年11月20日改正)及び『教育制度学研究』執筆要領(近日改訂予定)にしたがって、完成原稿を2023年3月31日(金)必着となるよう、紀要編集委員会事務局へお送り下さい。投稿申し込みの事前手続きは必要ありません。ご投稿の際には、下記の『教

『教育制度学研究』投稿規程(2022年11月20日改正)及び『教育制度学研究』執筆要領(近日改訂予定)をご精読の上、締切日までに十分な推敲を経た完成原稿を直接投稿して下さい。とりわけ、見出し番号の振り方、図表タイトルの位置、脚注及び文献指示表記などのご確認をお願いいたします。

来秋発行予定の紀要第30号につきましても、引き続き投稿種別は「自由研究論文」と「研究ノート」の2つとします。それぞれの掲載種別の内容・水準等は次の通りです。

- ・ 自由研究論文：教育制度にかかわる研究成果をまとめたもの
- ・ 研究ノート：教育制度にかかわる史資料の紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの、または萌芽的もしくは提言的な研究を記したもの

なお、2つは別カテゴリーとして審査いたしますので、種別をよく検討したうえで投稿をお願いします。

4. 投稿チェックリストの創設と提出のお願い

30号から「自由研究論文」および「研究ノート」投稿の際に、投稿原稿・投稿申込書に加えて、投稿チェックリストを提出していただくこととなりました。現在、編集委員会で投稿チェックリストを検討しています。投稿チェックリストのフォーマットは学会 web サイトで公開します。投稿の際には事前にご確認ください。

5. 書評対象著作のご推薦を

紀要編集委員会での検討の参考とするため、書評対象について多くの会員からの積極的な推薦を求めます。例年通り「応答型の書評」の形式を予定しています。書評の対象は、教育制度研究に対して新たな知見を加えている優れたものであって、過去数年の間に公表された会員の執筆になる著書です。推薦にあたっては、簡単な理由を付していただければ幸いです。書評として取りあげるべき著作の情報は2023年11月30日(木)までに、紀要編集委員会事務局へご連絡ください。

6. 特集テーマのご報告

第30号の特集テーマは「新教育委員会制度の成果と課題(仮題)」とする予定です。特集論文は紀要編集委員会からの依頼に基づいて招待論文としてご執筆いただきますが、本テーマに関連する内容の「自由研究論文」(査読論文)も募集しています。

7. 執筆依頼へのご協力を

上記特集論文に加え、研究大会報告(課題別セッション)、研究情報(研究動向・国内最新情報・国外最新情報)など、多くの会員に原稿執筆の依頼をお願いすることになります。日程的に逼迫しないよう努力していくつもりですが、会員の皆様におかれましても、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。会員各位のご理解とご協力をお願い致します。

8. 問い合わせ先

日本教育制度学会紀要編集委員会事務局

E-mail: seidokiyou@gmail.com

■『教育制度学研究』投稿規程■

2014年12月1日制定

2019年11月9日改正

2021年10月20日改正

2022年11月20日改正

1. 投稿募集

- (1) 投稿の種別は、「自由研究論文」および「研究ノート」の2つとする。
- (2) 投稿原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表したものについてはこの限りではない。二重投稿は一切認めない。
- (3) 投稿原稿は、原則として日本語で執筆すること。

2. 投稿資格

- (1) 日本教育制度学会員は投稿資格を有する。
- (2) 非会員の投稿も受理するが、事前に入会手続きを踏むこと。
- (3) 共著の場合、投稿原稿の第一著者および責任著者は日本教育制度学会員であることを要するが、その他の著者は非会員であっても可とする。「責任著者」とは、投稿手続きをし、受理された後に編集委員会が査読審査結果を連絡する者、論文査読の過程で責任を持つ者で、第一著者以外の会員でもよい。

3. 掲載種別

- (1) 掲載する論文等の種別は、次の通りとする。次に掲げるもの以外の掲載については、日本教育制度学会紀要編集委員会（以下、編集委員会）がこれを決定する。
- (2) 自由研究論文：教育制度にかかわる研究成果をまとめたもの
- (3) 研究ノート：教育制度にかかわる史資料の紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの、または萌芽的もしくは提言的な研究を記したもの

4. 掲載の可否

- (1) 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定し、投稿者に通知する。
- (2) 編集委員会は、投稿原稿の修正を求める場合がある。
- (3) 編集委員会は、「自由研究論文」への投稿原稿について、「研究ノート」への種別変更を投稿者に促す場合がある。

5. 投稿様式

- (1) 投稿原稿の字数制限は、「自由研究論文」「研究ノート」とも18,000字とする。
- (2) 字数制限には、タイトル、脚注、図表等を含める。
- (3) 投稿原稿には、「投稿申請書」を必ず添付する。投稿申請書には、タイトル（日本語及び英語）、キーワード（日本語で5つ程度）、400字程度の要旨（日本語）、連絡先等をすべて記入すること。なお、共著の場合は、責任著者の連絡先を記入すること。

- (4) 掲載が決定した「自由研究論文」「研究ノート」はタイトル(英語)、キーワード(英語で5つ程度)、400words以内の「英文摘要」を7月末日までに入稿すること。「自由研究論文」「研究ノート」には、400words以内の「英文摘要」を添付すること。
6. 執筆要領
『教育制度学研究』執筆要領に従い、執筆すること。
7. 提出期限
投稿原稿の提出期限は、3月末日必着とする。
8. 提出方法
- (1) 原則として、Eメールの添付ファイルにて、投稿原稿および「投稿申請書」を提出すること。〈提出先メールアドレス: seidokiyou@gmail.com〉
 - (2) 添付ファイルの容量が2,000KBを超える場合には、事前に編集委員会へ連絡すること。
 - (3) 提出後、2日以内に受領確認メールが届かない場合には、編集委員会へ連絡すること。
〈連絡先〉 日本教育制度学会紀要編集委員会事務局 seidokiyou@gmail.com

1 1 事務局より

会報第30号をお届けします。この会報の編集作業もそうですが、事務局業務の多くを幹事である院生さんをお願いしています。そうしたこともあり、事務局業務の外部委託化を進めております。会員の皆様にご不便をおかけすることもあるかと思いますが、ご理解とご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

今年度は、大会と課題別セッションを切り離して開催しております。既に終了した課題別セッションもごさいますが、課題別セッションⅡ(1月21日)及びⅣ(1月22日)は今後の開催となりますので、引き続き皆様のご参加をお待ちしております。

次回大会は30回と節目の大会であり、30周年記念事業も大会までの刊行に向けて、編集委員会を中心に御尽力いただいております。

学会に届けていただいているメールアドレスにメールをお送りしても届かない会員が複数いらっしゃいます。学会からの一斉配信も始めましたので、メールが届いていない会員におかれましては、事務局までご一報をいただきたく、何卒よろしくお願いいたします。

会費の振替用紙を同封いたします。大会での学会費の受付を行っておりませんので、同封の用紙により会費の納入をお願いいたします。会費は学会の屋台骨ですので、こちらもご理解とご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

発行 日本教育制度学会事務局 <https://www.jseso.org/>

〒305-8572 つくば市天王台1-1-1

筑波大学人間系教育学域 教育制度学研究室内

電話 FAX 029-853-7382

e-mail jseso1993@gmail.com

口座番号: 00150-7-429667 加入者名: 日本教育制度学会